

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第126期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社西島製作所

【英訳名】 Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 耕 太 郎

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号

【電話番号】 (072)695 - 0551 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席常務執行役員CSR本部長(財務担当) 吉 田 欽 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号

【電話番号】 (072)695 - 0551 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席常務執行役員CSR本部長(財務担当) 吉 田 欽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社西島製作所 東京支社
(東京都品川区大崎一丁目6番1号 T O C大崎ビル9階)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の株式会社西島製作所 東京支社は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,584,643	10,358,569	12,403,377	30,735,211	31,393,331
経常利益 又は経常損失() (千円)	846,569	954,581	672,040	773,515	747,958
当期純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	513,442	613,432	425,352	538,215	377,030
純資産額 (千円)	23,383,028	25,360,188	26,418,451	24,160,924	28,282,344
総資産額 (千円)	47,443,388	52,506,923	52,920,316	52,807,547	60,416,683
1株当たり純資産額 (円)	906.34	983.99	1,025.53	937.14	1,097.87
1株当たり当期 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	19.66	23.79	16.51	20.72	14.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.3	48.3	49.9	45.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,970,877	456,453	999,729	3,153,941	224,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,922	170,327	263,066	576,537	3,560,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,701	308,196	2,569,966	2,061,362	1,185,677
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,480,248	3,036,728	2,759,585	3,951,846	6,593,332
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	868 (51)	874 (57)	877 (72)	862 (53)	846 (59)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,699,522	9,047,712	11,202,278	31,073,090	29,000,092
経常利益 又は経常損失() (千円)	286,851	688,095	134,002	596,336	487,483
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (千円)	23,256	319,805	135,863	211,714	599,774
資本金 (千円)	1,592,775	1,592,775	1,592,775	1,592,775	1,592,775
発行済株式総数 (株)	29,889,079	29,889,079	29,889,079	29,889,079	29,889,079
純資産額 (千円)	22,945,640	25,007,410	26,528,466	23,523,239	27,811,676
総資産額 (千円)	46,859,567	51,353,680	51,405,154	51,485,371	59,700,026
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	49.0	48.7	51.6	45.7	46.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	714 (43)	705 (49)	685 (59)	705 (44)	683 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第124期中間連結会計期間、第125期中間連結会計期間、第126期中間連結会計期間及び第124期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	736 (58)
環境事業	17 (1)
新エネルギー事業	20 ()
全社(共通)	104 (13)
合計	877 (72)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	685 (59)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国の経済は、世界経済の順調な推移及び国内の民間設備投資の増加に支えられ、息の長い回復基調にあった。当ポンプ業界においては、公共投資は引き続き減少しているものの、前記景況を映じた民間設備投資の拡大や輸出の増加により総じて横ばいに止まり、企業間の受注競争は熾烈で引き続き厳しい経営環境におかれた。

このような情勢のもと、当社グループはお客様のニーズに対応した営業活動を継続して展開した結果、当中間連結会計期間の受注高は 27,053百万円（前年同期 15,019百万円比 180%）となった。

これを需要先別にみると、官公需は 10,923百万円（前年同期 7,240百万円比 151%）、国内民需は 3,599百万円（前年同期 2,885百万円比 125%）、海外需要は 12,530百万円（前年同期 4,894百万円比 256%）となった。

当中間連結会計期間の売上高は 12,403百万円（前年同期 10,358百万円比 120%）を計上し、需要先別では、官公需は 1,835百万円（前年同期 3,205百万円比 57%）、国内民需は 2,647百万円（前年同期 2,593百万円比 102%）、海外需要は 7,920百万円（前年同期 4,559百万円比 174%）となった。

当中間連結会計期間末の受注残高としては 53,653百万円（前年同期 28,614百万円比 188%）を下期以降に繰り越すことになった。

収益面については、経営の改善効果が徐々に出始めたことにより営業損失は 944百万円（前年同期営業損失 1,361百万円）、受取配当金等により経常損失は 672百万円（前年同期経常損失 954百万円）、中間純損失は税効果会計により 425百万円（前年同期中間純損失 613百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

ポンプ事業

ポンプ事業の売上高は、海外需要の増加などにより 11,885百万円（前年同期 9,664百万円比 123%）となり、営業損失は 234百万円（前年同期営業損失 710百万円）となった。

環境事業

環境事業の売上高は、農業集落排水事業の減少などにより 323百万円（前年同期 495百万円比 65%）となり、営業損失は 49百万円（前年同期営業損失 123百万円）となった。

新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は、子会社の風力発電による電力販売は増加したが、風力発電設備の販売が減少したことにより 194百万円（前年同期 198百万円比 98%）となり、営業損失は 123百万円（前年同期営業損失 150百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ277百万円減少し 2,759百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 999百万円（前年同期比 543百万円減）となった。これは仕入債務の減少額が 3,772百万円、たな卸資産の増加額が 1,283百万円となったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 263百万円（前年同期比 92百万円減）となった。これは、有形固定資産の取得による支出 248百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 2,569百万円（前年同期比 2,261百万円減）となった。これは、配当金の支払額 154百万円、短期借入金の減少額 2,361百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	13,089,404	143.9
環境事業	385,160	101.8
新エネルギー事業	274,605	87.5
合計	13,749,170	140.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注高及び受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	26,193,116	187.4	52,474,513	194.5
環境事業	617,819	72.1	623,670	64.7
新エネルギー事業	242,454	131.0	555,260	82.6
合計	27,053,390	180.1	53,653,444	187.5

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

当中間連結会計期間における需要先別の受注高及び受注残高の構成比

需要先別		受注高 (%)	前年同期構成比 (%)	受注残高 (%)	前年同期構成比 (%)
国内	官公需	40.4	48.2	26.2	37.4
	民需	13.3	19.2	7.1	9.7
海外需要		46.3	32.6	66.7	52.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	11,885,877	123.0
環境事業	323,279	65.2
新エネルギー事業	194,219	97.8
合計	12,403,377	119.7

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
斗山重工業ジャパン(株)	1,580,545	15.3		
PUBLIC AUTHORITY FOR INDUSTRY (クウェート)			3,769,697	30.4

(注) 当中間連結会計期間の斗山重工業ジャパン(株)については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略している。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

当中間連結会計期間における需要先別販売実績の構成比

需要先別		販売実績(%)	前年同期構成比(%)
国内	官公需	14.8	31.0
	民需	21.3	25.0
海外需要		63.9	44.0
合計		100.0	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、研究開発部と環境本部が中心となり、ポンプ事業、環境事業及び新エネルギー事業に係る市場ニーズに応えるため、中長期製品計画等に基づく重点テーマを設定して推進しており、当中間連結会計期間の研究開発関連費用としては総額234百万円を投入している。

(ポンプ事業)

エネルギー分野では、効率を改善した省電力型ボイラー給水ポンプや、鋼板製の軽量・小型循環水ポンプの開発の継続・展開とともに、当社の従来ラインナップを超える大流量のボイラ給水ポンプや、石炭ガス化複合発電用高給水温対応型ボイラー給水ポンプを開発し納入した。海水淡水化分野では、逆浸透膜法造水プラント用の高効率軽量高圧ポンプを開発し、さらに幅広い流量域に対応すべくシリーズとして開発を継続中である。標準ポンプ分野では、かねてより開発を進めてきた新片吸込渦巻ポンプシリーズを発売開始した。

官公需向けにおいては、両吸込渦巻ポンプを応用して開発したポンプ逆転水車を小水力発電用やダム曝気用として納入しており、さらに上水道の配水残圧を利用した発電用も受注し製作中である。

また、ポンプの高速化・用途多様化に対応して、部分流量域や過大流量域におけるポンプ特性について流体解析や内部流れ計測技術を使い大学と共同して基礎的研究を進めている。

当中間連結会計期間における研究開発関連費用は164百万円である。

(環境事業)

水処理分野では、下水中継ポンプ場の建設コストを大幅に節減するソリッドセパレーション装置、道路下埋設型真空ステーション装置及び1,000人規模の真空エジェクタを市場投入し、高性能・低コスト化を展開中である。環境装置分野では農業集落排水処理汚泥量を従来比で1/3以下にする超音波技術を応用した汚泥減量化装置、エコ・リサイクル技術の開発に関連して集落排水汚泥の100%リサイクルを目指した汚泥脱水乾燥装置を市場投入し、汚泥の農地還元を可能にした。

当中間連結会計期間における研究開発関連費用は32百万円である。

(新エネルギー事業)

再生エネルギー活用分野では、木質バイオマス乾溜ガス発電コージェネレーションシステムに関し、最重要課題であるタール除去改質装置の実証試験を開始した。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同実証試験は、最終段階である多様な木質チップへの適用を目指して、実験継続中である。

また、風力発電分野では、NEDOの補助研究事業として1KW風レンズ風車が採用され、中国の砂漠緑化を目指した評価がスタートした。国内市場向けには従来型の3倍の発電能力、低騒音を武器に従来風力発電ができなかった地域の掘り起こし、災害時非常用電源、家庭用風車等の広い分野への風力発電浸透を目指している。

当中間連結会計期間における研究開発関連費用は37百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,889,079	29,889,079	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	29,889,079	29,889,079		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		29,889,079		1,592,775		4,610,646

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人原田記念財団	佐賀県武雄市若木町大字川古字道免木 9857番地13	2,645	8.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,779	5.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,266	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,266	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,266	4.2
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ワン ポストン プレイス ポストン, マサチューセッツ 02108 米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,134	3.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	771	2.5
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	652	2.1
三精輸送機株式会社	大阪府吹田市江坂町一丁目13番18号	551	1.8
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株三井住友銀行)	338 ビットストリート シドニー NSW 2000 オーストラリア (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	531	1.7
計		11,864	39.6

- (注) 1 財団法人原田記念財団は、水力学、流体力学、流体機械等自然科学の分野で、学術研究、応用に従事している個人または団体に対する助成援助を行う等、わが国の科学技術、学術文化及び教育の向上、地域社会の発展に寄与することを目的とする民法第34条の規定により設立された公益法人である。
- 2 当社所有の自己株式 4,135千株(13.8%)については、議決権を有していないため上記の大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,334,000	25,334	
単元未満株式	普通株式 420,079		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,889,079		
総株主の議決権		25,334	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,000株(議決権の数1個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 624株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西島製作所	大阪府高槻市 宮田町一丁目1番8号	4,135,000		4,135,000	13.8
計		4,135,000		4,135,000	13.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
最高(円)	1,009	950	914	917	976	950
最低(円)	881	895	811	820	879	880

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,036,728		2,759,585		6,593,332	
2 受取手形及び 売掛金	5	7,235,530		7,825,218		11,959,219	
3 有価証券		372,548		26,353		35,478	
4 たな卸資産		7,821,857		9,437,409		8,165,107	
5 繰延税金資産		1,332,032		1,338,021		919,886	
6 その他		2,308,818		2,174,960		1,404,812	
7 貸倒引当金		29,238		29,694		31,388	
流動資産合計		22,078,277	42.0	23,531,855	44.5	29,046,448	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,266,684		7,229,117		7,224,745	
減価償却累計額		4,506,553	2,760,131	4,645,092	2,584,025	4,577,210	2,647,534
(2) 機械装置及び 運搬具	2	8,206,567		8,710,753		8,582,520	
減価償却累計額		5,057,516	3,149,050	5,814,195	2,896,557	5,602,066	2,980,453
(3) 工具・器具及び 備品		2,314,683		2,461,442		2,453,763	
減価償却累計額		1,830,594	484,089	2,036,768	424,674	2,033,840	419,923
(4) 土地		1,480,002		1,462,031		1,462,031	
(5) 建設仮勘定		8,569		75,851		2,922	
有形固定資産合計		7,881,843	15.0	7,443,139	14.0	7,512,865	12.4
2 無形固定資産	2	109,544	0.2	93,714	0.2	102,435	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	20,927,040		20,319,372		22,228,109	
(2) 繰延税金資産		121,979		139,039		134,983	
(3) その他		1,401,565		1,406,317		1,404,921	
(4) 貸倒引当金		13,327		13,121		13,080	
投資その他の 資産合計		22,437,258	42.8	21,851,607	41.3	23,754,933	39.3
固定資産合計		30,428,646	58.0	29,388,461	55.5	31,370,235	51.9
資産合計		52,506,923	100.0	52,920,316	100.0	60,416,683	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,074,812		7,085,279		10,857,943	
2	1	8,484,082		5,525,362		7,683,026	
3		83,142		34,487		198,762	
4		3,346,634		3,823,098		2,229,951	
5		531,916		597,289		555,766	
6		531,708		490,159		442,159	
7				1,068,757		1,068,757	
8		873,698		929,023		1,092,688	
		20,925,995	39.9	19,553,457	37.0	24,129,055	40.0
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,118,377		1,024,791		1,242,773	
2		3,105,482		3,937,424		4,752,707	
3		1,987,015		1,986,192		2,000,141	
		6,210,875	11.8	6,948,408	13.1	7,995,622	13.2
		27,136,870	51.7	26,501,865	50.1	32,124,677	53.2
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,864	0.0			9,662	0.0
(資本の部)							
資本金		1,592,775	3.0			1,592,775	2.6
資本剰余金		4,610,833	8.8			4,611,520	7.6
利益剰余金		15,264,944	29.1			16,100,772	26.7
その他有価証券 評価差額金		6,211,293	11.8			8,260,861	13.7
為替換算調整勘定		160,301	0.3			113,467	0.2
自己株式		2,159,356	4.1			2,170,117	3.6
		25,360,188	48.3			28,282,344	46.8
		52,506,923	100.0			60,416,683	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,592,775			
2 資本剰余金				4,612,011			
3 利益剰余金				15,520,854			
4 自己株式				2,177,324			
株主資本合計				19,548,316	36.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,065,025			
2 繰延ヘッジ損益				62,414			
3 為替換算調整勘定				139,730			
評価・換算差額等 合計				6,862,880	13.0		
少数株主持分				7,253	0.0		
純資産合計				26,418,451	49.9		
負債純資産合計				52,920,316	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,358,569	100.0	12,403,377	100.0	31,393,331	100.0			
売上原価		9,547,443	92.2	10,814,430	87.2	26,690,258	85.0			
売上総利益		811,126	7.8	1,588,947	12.8	4,703,073	15.0			
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		24,953		145,204		110,217				
2 荷造・運送費		91,456		126,625		211,586				
3 広告宣伝費		28,384		24,679		53,900				
4 役員報酬		117,749		100,590		244,890				
5 従業員給料手当		730,012		856,422		1,702,349				
6 賞与引当金繰入額		219,293		255,293		265,929				
7 福利・厚生費		153,285		159,088		315,202				
8 退職給付費用		54,808		45,032		109,578				
9 退職金				4,330		2,097				
10 交際費		21,402		18,229		46,277				
11 旅費交通費		125,082		131,648		256,124				
12 租税公課		20,627		24,470		57,504				
13 会費		18,517		20,782		30,605				
14 研究開発費		116,775		93,585		218,063				
15 減価償却費		17,315		14,530		34,728				
16 賃借料		181,246		184,281		361,758				
17 通信費		35,088		34,226		72,627				
18 光熱費		9,940		9,453		19,921				
19 連結調整勘定償却額		7,393				14,786				
20 のれん償却額				7,393						
21 その他		199,103	2,172,437	20.9	277,699	2,533,564	20.4	467,442	4,595,593	14.7
営業利益又は 営業損失()		1,361,310	13.1	944,617	7.6	107,479	0.3			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益										
1 受取利息		8,426			15,530			17,805		
2 受取配当金		168,813			167,470			314,727		
3 有価証券運用益		49,739						152,379		
4 持分法による 投資利益		50,032			30,703			70,721		
5 為替差益		125,377			62,233			45,120		
6 その他		83,374	485,763	4.7	75,714	351,652	2.8	205,874	806,628	2.6
営業外費用										
1 支払利息		54,596			51,447			116,123		
2 有価証券運用損					1,380					
3 その他		24,437	79,034	0.8	26,246	79,075	0.6	50,026	166,149	0.5
経常利益又は 経常損失()			954,581	9.2		672,040	5.4		747,958	2.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		130,367			9,478			1,380,354		
2 土地売却益			130,367	1.3		9,478	0.1	14,284	1,394,639	4.4
特別損失										
1 投資有価証券売却損		34			2,164			80		
2 投資有価証券評価損		40,141						40,141		
3 工事損失引当金 繰入額								1,068,757		
4 不適合品特別処理費		118,971						114,612		
5 その他		3,791	162,938	1.6	1,800	3,964	0.1	3,791	1,227,383	3.9
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 ()			987,153	9.5		666,525	5.4		915,214	2.9
法人税、住民税 及び事業税	1		374,135	3.6		238,765	2.0		537,970	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			414	0.0		2,408	0.0		212	0.0
当期純利益又は 中間純損失()			613,432	5.9		425,352	3.4		377,030	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,610,708		4,610,708
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		125	125	812	812
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,610,833		4,611,520
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,033,065		16,033,065
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				377,030	377,030
利益剰余金減少高					
1 配当金		154,688		309,323	
2 中間純損失		613,432	768,120		309,323
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,264,944		16,100,772

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,592,775	4,611,520	16,100,772	2,170,117	20,134,950
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			154,565		154,565
中間純損失			425,352		425,352
自己株式の取得				7,885	7,885
自己株式の処分		490		678	1,169
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		490	579,918	7,207	586,634
平成18年9月30日残高(千円)	1,592,775	4,612,011	15,520,854	2,177,324	19,548,316

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,260,861		113,467	8,147,393	9,662	28,292,006
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						154,565
中間純損失						425,352
自己株式の取得						7,885
自己株式の処分						1,169
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,195,835	62,414	26,262	1,284,512	2,408	1,286,921
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,195,835	62,414	26,262	1,284,512	2,408	1,873,555
平成18年9月30日残高(千円)	7,065,025	62,414	139,730	6,862,880	7,253	26,418,451

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		987,153	666,525	915,214
減価償却費		458,914	403,771	968,966
工事損失引当金の増加額				1,068,757
受取利息及び受取配当金		177,239	183,001	332,533
支払利息		54,596	51,447	116,123
有価証券運用損益(益:)		49,739	1,380	152,379
投資有価証券売却益		130,367	9,478	1,380,354
投資有価証券売却損		34	2,164	80
投資有価証券評価損		40,141		40,141
売上債権の増減額 (増加:)		3,916,131	4,130,787	792,816
たな卸資産の増減額 (増加:)		681,774	1,283,883	987,843
仕入債務の増減額 (減少:)		3,566,791	3,772,641	173,899
前受金の増減額 (減少:)		833,601	1,595,588	290,846
その他流動資産及び その他流動負債の増減額		302,537	1,133,061	494,383
役員賞与の支払額		2,250	670	4,500
その他		48,050	33,043	96,709
小計		642,483	831,079	260,416
利息及び配当金の受取額		175,412	180,725	332,658
利息の支払額		56,622	47,708	117,018
有価証券の運用による 収支		20,688	15,244	395,115
法人税等の還付額		391,728	45,283	391,728
法人税等の支払額		345,175	331,704	517,233
営業活動による キャッシュ・フロー		456,453	999,729	224,834
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		149,012	248,690	301,605
投資有価証券の 取得による支出		10,000	100,000	10,000
投資有価証券の 売却による収入		27,585	63,029	3,815,041
貸付けによる支出		15,000		45,000
貸付金の回収による収入		13,808	3,715	33,565
その他の投資にかかる 支出		67,709	5,894	70,982
その他の投資にかかる 収入		30,000	24,774	139,689
投資活動による キャッシュ・フロー		170,327	263,066	3,560,708

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：)		100,813	2,361,832	706,900
長期借入れによる収入				200,000
長期借入金の返済による 支出		46,765	46,849	353,708
自己株式の取得・処分に よる収支		6,109	6,716	16,183
配当金の支払額		154,508	154,568	308,885
財務活動による キャッシュ・フロー		308,196	2,569,966	1,185,677
現金及び現金同等物に 係る換算差額		19,859	984	41,620
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		915,118	3,833,746	2,641,485
現金及び現金同等物 の期首残高		3,951,846	6,593,332	3,951,846
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,036,728	2,759,585	6,593,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 「西島エンジニアリング株式会社」 「株式会社九州トリシマ」 「西島ポンプ香港有限公司」 「株式会社風力エネルギー開発」 「株式会社立川CSセンター」 「ロイクン ウインドパーク有限公司」 「株式会社玄海風力エネルギー開発」 「株式会社大星山風力エネルギー開発」 「昭和メンテナンス工業株式会社」</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンインド」 上記2社については、株式の一部に買い戻しオプション(行使期限平成20年10月26日)が付されていること及び合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンインド」 上記2社については、株式の一部に買い戻しオプション(行使期限平成20年10月26日)が付されていること及び合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンインド」</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 「協和機工株式会社」 「株式会社トリシマ・グナ エンジニアリング」 「トリシマ マレーシア株式会社」 「スミテック エンジニアリング株式会社」</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。								
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西島ポンプ 香港有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	西島ポンプ 香港有限公司	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西島ポンプ 香港有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	西島ポンプ 香港有限公司	12月31日
会社名	中間決算日										
西島ポンプ 香港有限公司	6月30日										
会社名	決算日										
西島ポンプ 香港有限公司	12月31日										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 「建物及び構築物」 10～50年 「機械装置及び運搬具」 4～17年 「工具・器具及び備品」 2～20年 無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の実情を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>製品保証等引当金 プラント工事における今後の無償保証工事費用の発生に備えるため、過去の実績に基づいて計上している。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p>
		<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過すると見込まれるものについて計上している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過すると見込まれるものについて計上している。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってしている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法を行っているが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は26,473,611千円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、土地のうち2,046,631千円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金3,200,000千円の担保に供している。</p> <p>(2) 機械装置及び運搬具のうち655,518千円(帳簿価額)は、一年内返済予定の長期借入金103,101千円及び長期借入金599,948千円の担保に供している。</p> <p>(3) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券24,100千円を担保として提供している。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755,947千円及び「無形固定資産」10,302千円について圧縮記帳を行い、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) 32,768千円 (持分法適用非連結子会社)</p> <p>㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社) 3,000千円</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 113,100千円</p> <p>㈱南淡風力エネルギー開発 230,000千円</p> <p>㈱クリーンエネルギー五色 171,000千円</p> <p>トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社) 2,047千円</p> <p>計 551,915千円</p> <p>(注) ㈱トリシマ・グナ インドネシアの保証債務のうち1,968千円は、連帯保証総額4,920千円に対する当社負担額である。</p> <p>4 受取手形割引高は、45,195千円である。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、土地のうち1,980,255千円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金3,300,000千円の担保に供している。</p> <p>(2) 機械装置及び運搬具のうち628,943千円(帳簿価額)は、一年内返済予定の長期借入金77,717千円及び長期借入金582,343千円の担保に供している。</p> <p>(3) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19,100千円を担保として提供している。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755,947千円及び「無形固定資産」10,302千円について圧縮記帳を行い、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) 17,656千円 (持分法適用非連結子会社)</p> <p>㈱南淡風力エネルギー開発 208,000千円</p> <p>㈱クリーンエネルギー五色 トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社) 154,000千円 12,015千円</p> <p>計 391,671千円</p> <p>(注) ㈱トリシマ・グナ インドネシアの保証債務のうち2,256千円は、連帯保証総額5,640千円に対する当社負担額である。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、土地のうち1,995,226千円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金3,300,000千円の担保に供している。</p> <p>(2) 機械装置及び運搬具のうち640,380千円(帳簿価額)は、一年内返済予定の長期借入金74,106千円及び長期借入金592,334千円の担保に供している。</p> <p>(3) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19,100千円を担保として提供している。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755,947千円及び「無形固定資産」10,302千円について圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) 17,688千円 (持分法適用非連結子会社)</p> <p>㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社) 1,500千円</p> <p>㈱南淡風力エネルギー開発 208,000千円</p> <p>㈱クリーンエネルギー五色 154,000千円</p> <p>トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社) 1,839千円</p> <p>計 383,027千円</p> <p>(注) ㈱トリシマ・グナ インドネシアの保証債務のうち2,288千円は、連帯保証総額5,720千円に対する当社負担額である。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	5 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ている。なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中 間連結会計期間末残高に含ま れている。 受取手形 454,799千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表 示している。	1 法人税等の表示方法 同左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,889,079			29,889,079

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,128,120	8,794	1,290	4,135,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加8,794株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少1,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,565	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,520	6	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,036,728千円	現金及び 預金勘定 2,759,585千円	現金及び 預金勘定 6,593,332千円
現金及び 現金同等物 3,036,728千円	現金及び 現金同等物 2,759,585千円	現金及び 現金同等物 6,593,332千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>7,830</td> <td>6,525</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>481,471</td> <td>282,199</td> <td>199,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>34,748</td> <td>29,162</td> <td>5,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,050</td> <td>317,887</td> <td>206,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	7,830	6,525	1,305	工具・器具 及び備品	481,471	282,199	199,272	無形固定 資産	34,748	29,162	5,586	合計	524,050	317,887	206,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>442,559</td> <td>249,879</td> <td>192,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>9,596</td> <td>1,766</td> <td>7,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,156</td> <td>251,646</td> <td>200,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	442,559	249,879	192,680	無形固定 資産	9,596	1,766	7,829	合計	452,156	251,646	200,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>7,830</td> <td>7,308</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>456,998</td> <td>278,542</td> <td>178,456</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>4,484</td> <td>1,121</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,313</td> <td>286,971</td> <td>182,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	7,830	7,308	522	工具・器具 及び備品	456,998	278,542	178,456	無形固定 資産	4,484	1,121	3,363	合計	469,313	286,971	182,341
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
機械装置 及び運搬具	7,830	6,525	1,305																																																							
工具・器具 及び備品	481,471	282,199	199,272																																																							
無形固定 資産	34,748	29,162	5,586																																																							
合計	524,050	317,887	206,163																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
工具・器具 及び備品	442,559	249,879	192,680																																																							
無形固定 資産	9,596	1,766	7,829																																																							
合計	452,156	251,646	200,509																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
機械装置 及び運搬具	7,830	7,308	522																																																							
工具・器具 及び備品	456,998	278,542	178,456																																																							
無形固定 資産	4,484	1,121	3,363																																																							
合計	469,313	286,971	182,341																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99,116千円	1年超	107,046千円	合計	206,163千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,948千円	1年超	116,560千円	合計	200,509千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,341千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86,637千円	1年超	95,704千円	合計	182,341千円																																						
1年以内	99,116千円																																																									
1年超	107,046千円																																																									
合計	206,163千円																																																									
1年以内	83,948千円																																																									
1年超	116,560千円																																																									
合計	200,509千円																																																									
1年以内	86,637千円																																																									
1年超	95,704千円																																																									
合計	182,341千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,315千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,315千円	減価償却費相当額	56,315千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,472千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,472千円	減価償却費相当額	53,472千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,284千円	減価償却費相当額	109,284千円																																												
支払リース料	56,315千円																																																									
減価償却費相当額	56,315千円																																																									
支払リース料	53,472千円																																																									
減価償却費相当額	53,472千円																																																									
支払リース料	109,284千円																																																									
減価償却費相当額	109,284千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 上記のほか、次の転リースがある。 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,670千円 1年超 120,002千円 合計 133,673千円 (2) 未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,516千円 1年超 127,442千円 合計 141,959千円	5 上記のほか、次の転リースがある。 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 24,146千円 1年超 192,566千円 合計 216,712千円 (2) 未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,777千円 1年超 205,842千円 合計 231,620千円	5 上記のほか、次の転リースがある。 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,098千円 1年超 168,314千円 合計 188,412千円 (2) 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内 21,423千円 1年超 179,439千円 合計 200,862千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,802,056	19,270,888	10,468,831
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	77,009	77,712	703
合計	8,879,066	19,348,600	10,469,534

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間においては40,141千円を減損処理している。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,193,043
合計	1,193,043

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,399,315	19,307,992	11,908,677
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	10,300	11,210	910
合計	7,409,615	19,319,202	11,909,587

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	387,443
(2) 投資事業有限責任組合への出資	100,000
合計	487,443

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,426,186	21,350,631	13,924,445
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	45,778	46,793	1,015
合計	7,471,964	21,397,425	13,925,460

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においては40,141千円減損処理している。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387,443
合計	387,443

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ポンプ事業 (千円)	環境事業 (千円)	新エネルギー 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	9,664,107	495,967	198,495	10,358,569		10,358,569
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	9,664,107	495,967	198,495	10,358,569		10,358,569
営業費用	10,374,590	619,655	349,423	11,343,668	376,211	11,719,880
営業損失	710,482	123,688	150,928	985,098	(376,211)	1,361,310

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内訳

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっている。

(ポンプ事業) 各種ポンプ、ポンププラント、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービスの提供

(環境事業) 環境装置、微生物資材の製造・販売、汚泥処理

(新エネルギー事業) 風力発電設備、小水力発電設備、バイオガス・バイオマス発電設備の製造・販売、電気の供給

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 376,211千円であり、その主なものは当社の一般管理部門に係る費用の一部である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ポンプ事業 (千円)	環境事業 (千円)	新エネルギー 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	11,885,877	323,279	194,219	12,403,377		12,403,377
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	11,885,877	323,279	194,219	12,403,377		12,403,377
営業費用	12,120,214	372,824	317,799	12,810,838	537,156	13,347,995
営業損失	234,336	49,544	123,579	407,461	(537,156)	944,617

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内訳

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっている。

(ポンプ事業) 各種ポンプ、ポンププラント、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービスの提供

(環境事業) 環境装置、微生物資材の製造・販売、汚泥処理

(新エネルギー事業) 風力発電設備、小水力発電設備、バイオガス・バイオマス発電設備の製造・販売、電気の供給

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は537,156千円であり、その主なものは当社の一般管理部門に係る費用の一部である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ポンプ事業 (千円)	環境事業 (千円)	新エネルギー 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	27,748,045	1,740,137	1,905,149	31,393,331		31,393,331
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	27,748,045	1,740,137	1,905,149	31,393,331		31,393,331
営業費用	26,560,184	1,796,172	2,102,409	30,458,766	827,085	31,285,852
営業利益又は 営業損失()	1,187,860	56,034	197,260	934,565	(827,085)	107,479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内訳

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっている。

(ポンプ事業) 各種ポンプ、ポンププラント、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービスの提供

(環境事業) 環境装置、微生物資材の製造・販売、汚泥処理

(新エネルギー事業) 風力発電設備、小水力発電設備、バイオガス・バイオマス発電設備の製造・販売、電気の供給

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,085千円であり、その主なものは当社の一般管理部門に係る費用の一部である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,145,446	2,109,510	304,428	4,559,385
連結売上高(千円)				10,358,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	20.4	2.9	44.0

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,736,169	5,942,376	241,549	7,920,094
連結売上高(千円)				12,403,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	47.9	2.0	63.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,121,026	4,320,740	926,059	9,367,826
連結売上高(千円)				31,393,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	13.8	2.9	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、タイ、ベトナム、インドネシア

(2) 中東.....クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、オマーン

(3) その他の地域...メキシコ、ブラジル、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 983円99銭 1株当たり中間純損失 23円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,025円53銭 1株当たり中間純損失 16円51銭 同左 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は1,027円96銭である。	1株当たり純資産額 1,097円87銭 1株当たり当期純利益 14円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		26,418,451	
普通株式に係る 純資産額(千円)		26,411,197	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		7,253	
普通株式の 発行済株式数(株)		29,889,079	
普通株式の 自己株式数(株)		4,135,624	
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(株)		25,753,455	

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失()

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は 中間純損失()(千円)	613,432	425,352	377,030
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損失 ()(千円)	613,432	425,352	377,070
普通株式の期中平均 株式数(株)	25,777,320	25,757,578	25,771,805

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,797,200		2,253,623		5,896,058	
2 受取手形	5	1,570,313		1,829,565		1,586,421	
3 売掛金		5,402,300		6,077,213		10,568,537	
4 有価証券		305,839		13,920			
5 たな卸資産		6,483,594		7,783,392		7,078,531	
6 前渡金		1,433,378		1,477,909		793,830	
7 その他	1	4,798,933		2,227,856		2,053,722	
8 貸倒引当金		31,052		30,052		32,152	
流動資産合計		21,760,507	42.4	21,633,429	42.1	27,944,951	46.8
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物		2,384,208		2,234,489		2,285,367	
(2) 機械及び装置		718,088		717,744		702,131	
(3) その他		2,335,586		2,308,694		2,233,579	
有形固定資産合計		5,437,883	10.6	5,260,928	10.2	5,221,077	8.8
2 無形固定資産		21,438	0.0	22,423	0.1	22,736	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	21,539,279		20,709,587		22,652,331	
(2) 長期貸付金				2,648,576			
(3) その他		2,606,205		1,142,022		3,870,743	
(4) 貸倒引当金		11,633		11,813		11,813	
投資その他の資産 合計		24,133,851	47.0	24,488,374	47.6	26,511,262	44.4
固定資産合計		29,593,173	57.6	29,771,725	57.9	31,755,075	53.2
資産合計		51,353,680	100.0	51,405,154	100.0	59,700,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,087,954		4,153,910		4,149,426	
2 買掛金		3,412,799		3,217,751		8,149,012	
3 短期借入金	3	8,361,181		5,421,181		7,582,301	
4 未払法人税等		41,299		14,235		28,005	
5 前受金		3,287,412		3,323,872		2,098,252	
6 賞与引当金		471,087		509,786		493,298	
7 製品保証等引当金		528,000		486,000		438,000	
8 工事損失引当金				894,000		894,000	
9 その他		734,261		676,177		841,213	
流動負債合計		20,923,995	40.7	18,696,914	36.4	24,673,509	41.3
固定負債							
1 長期借入金		453,728		392,547		593,138	
2 繰延税金負債		3,192,518		4,013,169		4,833,605	
3 退職給付引当金		1,776,027		1,774,056		1,788,097	
固定負債合計		5,422,275	10.6	6,179,774	12.0	7,214,841	12.1
負債合計		26,346,270	51.3	24,876,688	48.4	31,888,350	53.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		4,610,646				4,610,646	
2 その他資本剰余金		187				874	
資本剰余金合計		4,610,833	9.0			4,611,520	7.7
利益剰余金							
1 利益準備金		398,193				398,193	
2 任意積立金		14,277,826				14,277,826	
3 中間(当期)未処分利益		77,513				842,458	
利益剰余金合計		14,753,533	28.7			15,518,478	26.0
その他有価証券 評価差額金		6,209,624	12.1			8,259,019	13.8
自己株式		2,159,356	4.2			2,170,117	3.6
資本合計		25,007,410	48.7			27,811,676	46.6
負債資本合計		51,353,680	100.0			59,700,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,592,775			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,610,646			
(2) その他資本剰余金				1,365			
資本剰余金合計				4,612,011			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				398,193			
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				7,320			
配当平均積立金				1,400,000			
退職給与積立金				1,400,000			
別途積立金				11,470,000			
繰越利益剰余金				824,261			
利益剰余金合計				15,499,775			
4 自己株式				2,177,324			
株主資本合計				19,527,238	38.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,063,642			
2 繰延ヘッジ損益				62,414			
評価・換算差額等 合計				7,001,228	13.6		
純資産合計				26,528,466	51.6		
負債純資産合計				51,405,154	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,047,712	100.0	11,202,278	100.0	29,000,092	100.0
売上原価	1	8,628,116	95.4	10,045,349	89.7	25,660,882	88.5
売上総利益		419,595	4.6	1,156,928	10.3	3,339,210	11.5
販売費及び一般管理費	1	1,764,689	19.5	2,076,385	18.5	3,717,956	12.8
営業損失		1,345,094	14.9	919,456	8.2	378,746	1.3
営業外収益	2	717,022	7.9	847,712	7.6	998,575	3.4
営業外費用	3	60,023	0.6	62,258	0.6	132,345	0.4
経常利益又は 経常損失()		688,095	7.6	134,002	1.2	487,483	1.7
特別利益	4	130,367	1.4	9,478	0.1	1,394,639	4.8
特別損失	5	162,938	1.8	3,964	0.0	1,052,626	3.6
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失()		720,666	8.0	128,487	1.1	829,496	2.9
法人税、住民税 及び事業税	6	400,861	4.5	264,350	2.3	229,721	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		319,805	3.5	135,863	1.2	599,774	2.1
前期繰越利益		397,318				397,318	
中間配当額						154,635	
中間(当期)未処分 利益		77,513				842,458	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,592,775	4,610,646	874	4,611,520
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			490	490
中間会計期間中の変動額合計(千円)			490	490
平成18年9月30日残高(千円)	1,592,775	4,610,646	1,365	4,612,011

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	398,193	7,826	1,400,000	1,400,000	11,470,000	842,458	15,518,478
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		506				506	
剰余金の配当(注)						154,565	154,565
中間純利益						135,863	135,863
自己株式の取得							
自己株式の処分							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		506				18,196	18,702
平成18年9月30日残高(千円)	398,193	7,320	1,400,000	1,400,000	11,470,000	824,261	15,499,775

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,170,117	19,552,656	8,259,019		8,259,019	27,811,676
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
剰余金の配当(注)		154,565				154,565
中間純利益		135,863				135,863
自己株式の取得	7,885	7,885				7,885
自己株式の処分	678	1,169				1,169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			1,195,376	62,414	1,257,791	1,257,791
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,207	25,418	1,195,376	62,414	1,257,791	1,283,210
平成18年9月30日残高(千円)	2,177,324	19,527,238	7,063,642	62,414	7,001,228	26,528,466

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 「建物」 15～41年 「機械及び装置」 12年 「その他」 2～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用している。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の実情を考慮して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 プラント工事における今後の無償保証工事費用の発生に備えるため、過去の実績に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過すると見込まれるものについて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過すると見込まれるものについて計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっているが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は26,590,880千円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間1,633,300千円)は、総資産額の100分の5を超えたため当中間会計期間から区分掲記している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
1 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、「流動資産」の「その他」に含めて表示している。	1 同左																																																	
2 有形固定資産の減価償却累計額 10,673,934千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 11,063,888千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 10,965,981千円																																																
3 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、工具・器具及び備品、土地)のうち2,046,631千円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金3,200,000千円の担保に供している。また、主要取引先の銀行借入のため投資有価証券24,100千円を担保として提供している。	3 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、工具・器具及び備品、土地)のうち1,980,255千円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金3,300,000千円の担保に供している。また、主要取引先の銀行借入のため投資有価証券19,100千円を担保として提供している。	3 建物、構築物、機械及び装置、工具・器具及び備品、土地のうち1,995,226千円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金3,300,000千円の担保に供している。また、主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19,100千円を担保として提供している。																																																
4 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。	4 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。	4 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っている。																																																
<table border="0"> <tr> <td>㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td>79,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)</td> <td>32,768千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社)</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</td> <td>113,100千円</td> </tr> <tr> <td>㈱南淡風力エネルギー開発</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱クリーンエネルギー五色</td> <td>171,000千円</td> </tr> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td>433,317千円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)</td> <td>2,047千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,064,733千円</td> </tr> </table>	㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)	79,500千円	㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)	32,768千円	㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社)	3,000千円	銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	113,100千円	㈱南淡風力エネルギー開発	230,000千円	㈱クリーンエネルギー五色	171,000千円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	433,317千円	トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)	2,047千円	計	1,064,733千円	<table border="0"> <tr> <td>㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td>64,700千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)</td> <td>17,656千円</td> </tr> <tr> <td>㈱南淡風力エネルギー開発</td> <td>208,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱クリーンエネルギー五色</td> <td>154,000千円</td> </tr> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td>679,466千円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)</td> <td>12,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,135,838千円</td> </tr> </table>	㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)	64,700千円	㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)	17,656千円	㈱南淡風力エネルギー開発	208,000千円	㈱クリーンエネルギー五色	154,000千円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	679,466千円	トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)	12,015千円	計	1,135,838千円	<table border="0"> <tr> <td>㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td>72,100千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)</td> <td>17,688千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社)</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱南淡風力エネルギー開発</td> <td>208,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱クリーンエネルギー五色</td> <td>154,000千円</td> </tr> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td>300,738千円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755,866千円</td> </tr> </table>	㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)	72,100千円	㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)	17,688千円	㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社)	1,500千円	㈱南淡風力エネルギー開発	208,000千円	㈱クリーンエネルギー五色	154,000千円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	300,738千円	トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)	1,839千円	計	755,866千円
㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)	79,500千円																																																	
㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)	32,768千円																																																	
㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社)	3,000千円																																																	
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	113,100千円																																																	
㈱南淡風力エネルギー開発	230,000千円																																																	
㈱クリーンエネルギー五色	171,000千円																																																	
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	433,317千円																																																	
トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)	2,047千円																																																	
計	1,064,733千円																																																	
㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)	64,700千円																																																	
㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)	17,656千円																																																	
㈱南淡風力エネルギー開発	208,000千円																																																	
㈱クリーンエネルギー五色	154,000千円																																																	
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	679,466千円																																																	
トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)	12,015千円																																																	
計	1,135,838千円																																																	
㈱風力エネルギー開発 (連結子会社)	72,100千円																																																	
㈱トリシマ・グナ インドネシア (注) (持分法適用非連結子会社)	17,688千円																																																	
㈱ゲテカ ファウンインド (持分法適用非連結子会社)	1,500千円																																																	
㈱南淡風力エネルギー開発	208,000千円																																																	
㈱クリーンエネルギー五色	154,000千円																																																	
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	300,738千円																																																	
トリシマ マレーシア㈱ (持分法適用関連会社)	1,839千円																																																	
計	755,866千円																																																	
(注) ㈱トリシマ・グナ インドネシアの保証債務のうち1,968千円は、連帯保証総額 4,920千円に対する当社負担額である。	(注) ㈱トリシマ・グナ インドネシアの保証債務のうち2,256千円は、連帯保証総額5,640千円に対する当社負担額である。	(注) ㈱トリシマ・グナ インドネシアの保証債務のうち2,288千円は、連帯保証総額5,720千円に対する当社負担額である。																																																
	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 423,285千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 273,046千円 無形固定資産 2,279千円 合計 275,326千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 234,412千円 無形固定資産 2,563千円 合計 236,975千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 579,700千円 無形固定資産 4,626千円 合計 584,326千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 26,656千円 受取配当金 430,663千円 有価証券運用益 49,739千円 為替差益 125,420千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 41,219千円 受取配当金 665,470千円 為替差益 61,558千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 59,475千円 受取配当金 576,577千円 有価証券運用益 152,379千円 為替差益 55,718千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 37,078千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 35,296千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 85,321千円
4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 130,367千円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 9,478千円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 1,380,354千円 土地売却益 14,284千円
5 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 評価損 40,141千円 不適合品 特別処理費 118,971千円	5 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 売却損 2,164千円	5 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 評価損 40,141千円 工事損失引当金 繰入額 894,000千円 不適合品特別処 理費 114,612千円
6 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法によ り計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示し ている。	6 法人税等の表示方法 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,128,120	8,794	1,290	4,135,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加8,794株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少1,290株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>7,830</td> <td>6,525</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>443,478</td> <td>260,676</td> <td>182,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>34,748</td> <td>29,162</td> <td>5,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,057</td> <td>296,364</td> <td>189,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	7,830	6,525	1,305	工具・器具 及び備品	443,478	260,676	182,801	無形固定 資産	34,748	29,162	5,586	合計	486,057	296,364	189,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>400,358</td> <td>220,326</td> <td>180,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>4,484</td> <td>1,681</td> <td>2,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,843</td> <td>222,008</td> <td>182,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	400,358	220,326	180,032	無形固定 資産	4,484	1,681	2,802	合計	404,843	222,008	182,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>7,830</td> <td>7,308</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>414,797</td> <td>253,039</td> <td>161,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>4,484</td> <td>1,121</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,112</td> <td>261,468</td> <td>165,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	7,830	7,308	522	工具・器具 及び備品	414,797	253,039	161,757	無形固定 資産	4,484	1,121	3,363	合計	427,112	261,468	165,643
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び 運搬具	7,830	6,525	1,305																																																							
工具・器具 及び備品	443,478	260,676	182,801																																																							
無形固定 資産	34,748	29,162	5,586																																																							
合計	486,057	296,364	189,692																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
工具・器具 及び備品	400,358	220,326	180,032																																																							
無形固定 資産	4,484	1,681	2,802																																																							
合計	404,843	222,008	182,834																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び 運搬具	7,830	7,308	522																																																							
工具・器具 及び備品	414,797	253,039	161,757																																																							
無形固定 資産	4,484	1,121	3,363																																																							
合計	427,112	261,468	165,643																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,817千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91,875千円	1年超	97,817千円	合計	189,692千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,967千円	1年超	106,867千円	合計	182,834千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78,536千円	1年超	87,106千円	合計	165,643千円																																						
1年以内	91,875千円																																																									
1年超	97,817千円																																																									
合計	189,692千円																																																									
1年以内	75,967千円																																																									
1年超	106,867千円																																																									
合計	182,834千円																																																									
1年以内	78,536千円																																																									
1年超	87,106千円																																																									
合計	165,643千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,213千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,213千円	減価償却費相当額	52,213千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,336千円	減価償却費相当額	49,336千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,203千円	減価償却費相当額	101,203千円																																												
支払リース料	52,213千円																																																									
減価償却費相当額	52,213千円																																																									
支払リース料	49,336千円																																																									
減価償却費相当額	49,336千円																																																									
支払リース料	101,203千円																																																									
減価償却費相当額	101,203千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、第126期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議した。

中間配当金の総額	154,520,730円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日近畿財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西島製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伯 川 志 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西島製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。